

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,926,994	5,007,444	24,225,885
経常利益(千円)	569,296	499,469	2,158,774
四半期(当期)純利益(千円)	339,416	550,883	1,409,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,633	465,691	2,313,322
純資産額(千円)	9,157,524	11,715,687	11,256,991
総資産額(千円)	14,581,374	16,322,156	15,854,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.92	36.85	95.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	22.85	36.12	94.01
自己資本比率(%)	62.7	71.5	70.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規設立による増加：株式会社Exigen Asia Pacific

この結果、連結子会社が1社増加し、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、インシュアランス事業、CRM事業、カード事業、プロパティアシスト事業、IT事業、派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社Exigen Asia Pacific
米州・欧州	Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司, PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プライムアシスタンス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司, PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., 株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., 株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司, Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミアネットワーク
IT事業	タイム・コマース株式会社、株式会社Exigen Asia Pacific
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、16,322百万円となり前連結会計年度末と比べ468百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が688百万円増加、受取手形及び売掛金が213百万円減少、有価証券が199百万円増加し、流動資産は673百万円増加いたしました。固定資産については、205百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が349百万円減少、賞与引当金が76百万円減少、流動負債のその他が633百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より9百万円増加し、4,606百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成25年6月に発生いたしました。四半期純利益が550百万円であったため前連結会計年度末に比べ458百万円増加しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における日本経済は、政府による財政・金融政策により、円安・株高基調で推移し、企業収益の一部に持ち直しの動きが見られるなど、経済の先行きに対して明るい兆しが見えはじめております。しかしながら、世界経済の下振れ懸念があるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなるビジネスモデルと事業インフラの開発に向け、山形BPOガーデンの稼働に向けた体制強化や既存クライアントの深耕と共に新規クライアントの開拓を展開してまいりました。しかしながら、前期よりNK S Jホールディングス株式会社との合併会社である株式会社プライムアシスタンスに一部業務を移行した影響などにより、当第1四半期の連結売上高は5,007百万円（前年同期比15.5%減）となりました。利益面におきましては、円安進行や原価抑制などへの取り組みが寄与し、営業利益は609百万円（前年同期比12.7%増）となりました。経常利益につきましては、株式会社プライムアシスタンスの持分法による投資損失とグループ間の資金取引等の影響により為替差損を計上したため、499百万円（前年同期比12.3%減）となりました。なお、当第1四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、550百万円（前年同期比62.3%増）と大幅に増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、前期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行したこと、保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業において、延長保証・メンテナンスプログラムの契約内容の変更を行った影響により、売上高は4,319百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業における株式会社プライムアシスタンスの影響などの減益要因があったものの、全体において原価低減などの取り組みを強化したことが奏功し、526百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、CRM事業における部門閉鎖の影響があったものの、主にカード事業が安定的に推移したことと円安進行が追い風となり、売上高は494百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と円安進行が寄与し、151百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外旅行保険クレームエージェンツサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことや円安進行が寄与し、売上高は192百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

営業利益につきましては、円安進行の増益要因があったものの、インシュアランス事業において業容拡大に伴い体制強化のための先行投資を行ったことなどから、90百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、前期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、売上高は1,691百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制などの原価管理の徹底を行うものの、主に株式会社プライムアシスタンスの影響により、183百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証・メンテナンスプログラムにおいて契約内容の変更を行った影響により、売上高は1,309百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

営業利益につきましては、海外関連事業（クレームエージェンツサービス、ヘルスケア・プログラム）が好調に推移したことに加え、円安進行が追い風となり、147百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

CRM事業

国内・海外のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、海外において英国・米国の部門縮小を行いました。国内における既存受託業務の拡大と新規受託業務の獲得により、売上高は725百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大に加え、間接費用の抑制を行ったことなどから、77百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

カード事業

米国・香港・中国で、主に日本人駐在員向けにクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移したことに加え、円安進行が寄与し、売上高は474百万円（前年同期比30.5%増）となりました。なお、カード会員数は、前年同期と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安などが奏功し、144百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は575百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したことや山形BPOガーデンへの業務移管に伴う費用が発生したことにより、24百万円（前年同期比24.9%減）となっております。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、売上高は94百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、費用の低減が奏功し、10百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、売上高は135百万円（前年同期比215.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、20百万円（前年同期比311.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(6) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,376,000
計	53,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,045,400	15,051,500	東京証券取引所 (市場第二部)	発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,045,400	15,051,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	35,200	15,045,400	13,677	1,000,149	13,677	392,834

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,531千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数及び新株予約権の行使による自己株式交付数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,903,300	149,033	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,010,200	-	-
総株主の議決権	-	149,033	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	105,500	-	105,500	0.70
計	-	105,500	-	105,500	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,258	6,305,128
受取手形及び売掛金	2,471,032	2,257,265
有価証券	172,461	371,669
商品及び製品	8,910	7,960
原材料及び貯蔵品	4,080	9,857
立替金	2,164,902	2,235,261
その他	790,217	713,094
貸倒引当金	73,059	71,760
流動資産合計	11,154,804	11,828,476
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,043,927	2,492,447
有形固定資産合計	2,043,927	2,492,447
無形固定資産		
その他	576,369	588,467
無形固定資産合計	576,369	588,467
投資その他の資産		
その他	2,148,681	1,481,868
貸倒引当金	69,702	69,103
投資その他の資産合計	2,078,978	1,412,764
固定資産合計	4,699,275	4,493,679
資産合計	15,854,080	16,322,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,618	922,864
短期借入金	161,850	127,600
未払法人税等	362,479	371,298
賞与引当金	259,965	183,295
その他	2,040,581	2,674,534
流動負債合計	4,097,495	4,279,593
固定負債		
長期借入金	4,600	4,000
退職給付引当金	74,110	76,810
資産除去債務	155,562	152,309
その他	265,319	93,755
固定負債合計	499,592	326,875
負債合計	4,597,088	4,606,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	1,000,149
資本剰余金	548,435	569,030
利益剰余金	9,217,828	9,656,927
自己株式	72,267	-
株主資本合計	10,680,468	11,226,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,312	191,453
為替換算調整勘定	76,023	252,892
その他の包括利益累計額合計	532,336	444,345
新株予約権	4,129	3,579
少数株主持分	40,056	41,655
純資産合計	11,256,991	11,715,687
負債純資産合計	15,854,080	16,322,156

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,926,994	5,007,444
売上原価	4,834,625	3,836,693
売上総利益	1,092,369	1,170,750
販売費及び一般管理費	551,671	561,543
営業利益	540,697	609,206
営業外収益		
受取利息	716	1,991
有価証券利息	7,133	7,176
受取配当金	3,770	4,078
為替差益	60,805	-
その他	1,285	1,040
営業外収益合計	73,710	14,286
営業外費用		
支払利息	1,259	296
為替差損	-	82,839
持分法による投資損失	37,327	32,603
その他	6,523	8,283
営業外費用合計	45,111	124,023
経常利益	569,296	499,469
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 4,711
投資有価証券売却益	-	429,773
その他	218,696	295
特別利益合計	218,696	434,780
特別損失		
固定資産売却損	-	² 672
減損損失	³ 2,512	-
違約金	2,972	1,942
その他	218,696	295
特別損失合計	224,180	2,909
税金等調整前四半期純利益	563,811	931,339
法人税、住民税及び事業税	176,744	327,562
法人税等調整額	50,019	50,095
法人税等合計	226,764	377,657
少数株主損益調整前四半期純利益	337,047	553,682
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,369	2,798
四半期純利益	339,416	550,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,047	553,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,982	264,859
為替換算調整勘定	133,431	176,868
その他の包括利益合計	148,414	87,990
四半期包括利益	188,633	465,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,002	462,892
少数株主に係る四半期包括利益	2,369	2,798

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Exigen Asia Pacificを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。
- 3 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	114,385千円	119,795千円
のれんの償却額	26,701千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,363,397	392,983	170,612	5,926,994	-	5,926,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,887	67,492	88,450	184,830	(184,830)	-
計	5,392,285	460,475	259,063	6,111,824	(184,830)	5,926,994
セグメント利益	442,683	121,896	122,382	686,962	(146,265)	540,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,962
セグメント間取引消去	807
全社費用(注)	147,072
四半期連結損益計算書の営業利益	540,697

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,896	494,716	192,831	5,007,444	-	5,007,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,841	71,871	99,659	209,372	(209,372)	-
計	4,357,737	566,588	292,490	5,216,816	(209,372)	5,007,444
セグメント利益	526,590	151,402	90,692	768,685	(159,478)	609,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	768,685
セグメント間取引消去	120
全社費用(注)	159,599
四半期連結損益計算書の営業利益	609,206

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,416	550,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,416	550,883
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811,684	14,949,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円85銭	36円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,370	301,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....111,785千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月11日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。